

福島県総合計画の指標の見直しについて

資料6

総合計画策定時点から指標の見直しを行った16件について、下記のとおり御報告いたします。
なお、総合計画のアクションプランである「福島県復興計画」及び「ふくしま創生総合戦略」の同指標についても、今回の見直しに連動して変更となります。

- 目標値の上方修正：14件（うち1件は集計方法及び指標名の変更あり）
- 目標値の下方修正：1件
- 出典の変更：1件

指標 No.	指標名	指標 の区分	総合計画 の分野	総合計画の政策・施策		見直しの分類	進行管理の 担当部局
1	3-1	80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合	基本指標	ひと分野	政策 1 全国に誇れる健康長寿県へ	目標値の上方修正	保健福祉部
					施策 (1) 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防		
2	3-3	12歳でむし歯のない者の割合	基本指標	ひと分野	政策 1 全国に誇れる健康長寿県へ	目標値の上方修正	保健福祉部
					施策 (1) 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防		
3	27	男性の育児休業の取得率（民間（事業所規模30人以上））	基本指標	ひと分野	政策 2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり	目標値の上方修正	商工労働部
					施策 (3) 社会全体で子育てを支える仕組みづくり		
4	39	全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合（小・中学校） <内訳> ・39-1（「行っている」小学校） ・39-2（「行っている」のうち「よく行っている」小学校） ・39-3（「行っている」中学校） ・39-4（「行っている」のうち「よく行っている」中学校）	補完指標	ひと分野	政策 3 「福島ならではの」教育の充実	出典の変更	教育庁
					施策 (2) 学校組織の活性化の推進		
5	94	日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合（意識調査）	基本指標	暮らし分野	政策 1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生	目標値の上方修正	危機管理部
					施策 (7) 原子力防災対策の充実と原子力発電所周辺地域の安全確保		
6	95	市町村における原子力防災訓練実施回数	補完指標	暮らし分野	政策 1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生	目標値の上方修正	危機管理部
					施策 (7) 原子力防災対策の充実と原子力発電所周辺地域の安全確保		

7	97	原子力発電所周辺の空間線量率	補完指標	暮らし分野	政策	1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生	目標値の上方修正	危機管理部
					施策	(7) 原子力防災対策の充実と原子力発電所周辺地域の安全確保		
8	100	観光客入込数	基本指標	暮らし分野	政策	1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生	目標値の上方修正	観光交流局
					施策	(8) 風評・風化対策の強化		
				しごと分野	政策	5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進		
					施策	-		
9	101	外国人宿泊者数	基本指標	暮らし分野	政策	1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生	目標値の上方修正	観光交流局
					施策	(8) 風評・風化対策の強化		
				しごと分野	政策	5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進		
					施策	(2) インバウンド促進に向けた観光の強化		
10	111	本県における防災士認証登録者数	基本指標	暮らし分野	政策	2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり	目標値の上方修正	危機管理部
					施策	(2) 地域防災力の強化と充実		
11	173	地域おこし協力隊定着率	基本指標	暮らし分野	政策	5 過疎・中山間地域の持続的な発展	集計方法の変更、 目標値の上方修正 及び指標名の変更	企画調整部
					施策	(1) 過疎・中山間地域のひとの確保と地域力の育成		
12	176	地域創生総合支援事業（サポート事業）のうち「過疎・中山間地域活性化枠」の採択件数	補完指標	暮らし分野	政策	5 過疎・中山間地域の持続的な発展	目標値の上方修正	企画調整部
					施策	(1) 過疎・中山間地域のひとの確保と地域力の育成		
13	177	過疎・中山間地域における観光入込数	基本指標	暮らし分野	政策	5 過疎・中山間地域の持続的な発展	目標値の上方修正	企画調整部
					施策	(1) 過疎・中山間地域のひとの確保と地域力の育成		
14	244	森林整備面積	補完指標	しごと分野	政策	3 もうかる農林水産業の実現	目標値の下方修正	農林水産部
					施策	(4) 戦略的な生産活動の展開		
15	250	再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	基本指標	しごと分野	政策	4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現	目標値の上方修正	商工労働部
					施策	(2) 再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積		
16	255	浜通りの観光客入込数	基本指標	しごと分野	政策	5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進	目標値の上方修正	観光交流局
					施策	(1) ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大		

（注）指標の見直しについては、今後の県議会に報告を行う予定です。

※下線部：見直し部分

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12	見直しの理由等
No.3-1 80歳で自分の歯を 20歯以上有する者の割合	44.1% (R元)	目標値	変更前	60.0 以上	60.0 以上	60.0 以上	60.0 以上	60.0 以上	60.0 以上	60.0 以上	60.0 以上	60.0 以上	【見直しの分類】 目標値の上方修正 ○当初の指標の設定根拠（総合計画に記載している内容） 健康寿命の延伸につながる歯と口の健康を保つため、 歯の保有状況や歯を失う原因となる永久歯のむし歯の状況を把握し、目標年度までに各指標の上昇・維持を目指す。目標値は国の目標値や県の実績を踏まえて設定した。
			変更後	60.0 以上	60.0 以上	60.0 以上	63.0 以上	66.0 以上	69.0 以上	72.0 以上	75.0 以上	78.0 以上	○目標値の見直し理由 8020推進事業等の普及啓発活動の結果、実績値が目標値を上回り、経年的な実績値を確認するとR1:44.1%、R2:54.7%、R3:61.5%となっており、データの傾向を直線で近似し将来を予測する直線回帰モデルを用いて算出すると、長期的に上昇傾向での推移が見込まれる。また、福島県歯科保健基本計画及び厚生労働省「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項（第二次）」の目標値と整合性をとる必要があるため、目標値の上方修正を行う。
		実績値		70.6	60.4	63.9							○見直し後の目標値の設定根拠 直近4回（H11、H17、H23、H28）の歯科疾患実態調査を基に、福島県歯科保健基本計画のR14目標を設定するために将来推計を算出した結果、R14における推計値が84.1%となり、R14に向けて毎年一定の割合で上昇させる考え方で目標値を設定した。 なお、高齢期の歯の喪失を防ぐためには、若い世代からの歯周病予防及び定期的な歯科検診が重要であることから、目標達成に向け、加齢に伴う口腔機能の低下の予防（オーラルフレイル及び定期検診や歯石除去等のプロフェッショナルケア）に関する啓発や、モデル市町村や事業所における歯周病リスク検査や保健指導の実施のほか、支援を必要とする高齢者の情報の共有等により、取組を推進していく。

＜指標の性質＞ フロー（１年間の変動量）

＜対応する部門別計画＞ 福島県保健医療福祉復興ビジョン

福島県安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由等
No.3-3 12歳でむし歯のない者の割合	60.4% (R元)	目標値	変更前	65.0 以上	65.0 以上	65.0 以上	65.0 以上	65.0 以上	65.0 以上	65.0 以上	65.0 以上	65.0 以上	【見直しの分類】 目標値の上方修正 ○当初の指標の設定根拠（総合計画に記載している内容） 健康寿命の延伸につながる歯と口の健康を保つため、歯の保有状況や歯を失う原因となる永久歯のむし歯の状況を把握し、目標年度までに各指標の上昇・維持を目指す。目標値は国の目標値や県の実績を踏まえて設定した。 ○目標値の見直し理由 フッ化物洗口事業等の普及活動の結果、R6実績値が目標値を上回り、経年的な実績値を確認するとR1:60.4%、R2:61.8%、R3:63.8%となっており、データの傾向を直線で近似し将来を予測する直線回帰モデルを用いて算出すると、長期的に上昇傾向での推移が見込まれる。また、福島県歯科保健基本計画及び厚生労働省「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項（第二次）」の目標値と整合性をとる必要があるため、目標値の上方修正を行う。 ○見直し後の目標値の設定根拠 直近12回（H21年度～R2年度）の学校保健統計調査による12歳児のう蝕の有病状況のデータを基に、福島県歯科保健基本計画のR14目標を設定するために将来推計を算出した結果、R14における推計値が92.3%となり、R14に向けて毎年一定の割合で上昇させる考え方で目標値を設定した。 なお、う蝕や歯周病等の歯科口腔疾患の多くは、自覚症状のないまま罹患・進行する疾患であり、学齢期から継続的な予防が重要であることから、目標達成に向け、フッ化物応用研修会の開催やフッ化物応用マニュアル第Ⅲ版作成、及び小学校における集団でのフッ化物洗口の普及啓発等を実施し、フッ化物洗口に取り組む市町村の拡大・継続などに取り組んでいく。
			変更後	65.0 以上	65.0 以上	65.0 以上	68.5 以上	72.0 以上	75.5 以上	79.0 以上	82.5 以上	86.0 以上	
		実績値		64.0	63.6	66.9							

＜指標の性質＞ フロー（１年間の変動量）

＜対応する部門別計画＞ 福島県保健医療福祉復興ビジョン

福島県安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由等
No.27 男性の育児休業の取得率（民間（事業所規模30人以上））	8.4% （R2）	目標値	変更前	12.7 %	14.8 %	17.0 %	19.2 %	21.3 %	23.5 %	25.6 %	27.8 %	30 %	<p>【見直しの分類】 目標値の上方修正</p> <p>○当初の指標の設定根拠（総合計画に記載している内容） 男性の子育てへの参画の現状を分析する指標として、国の計画における「民間企業における男性の育児休業取得率」の成果目標である30%を参考に目標値を設定した。</p> <p>○目標値の見直し理由 男性育休の浸透等により、R6時点で2年連続でR12の目標を達成していることから、実績を踏まえて目標の上方修正を行う。</p> <p>○見直し後の目標値の設定根拠 こども未来戦略方針（R5.6.13閣議決定）を踏まえた男性の育児休業取得率の政府目標（民間において2025年(R7)に50%、2030年(R12)に85%）を参考に目標値を設定した。 なお、R6の実績値から毎年一定の割合で上昇させる考え方で設定した。</p> <p>改正育児・介護休業法がR7年4月に施行され、従業員300人以上の企業では男性労働者の育児休業等の取得状況を年に1回公表することとされたことや、県でR7年度から新たに始めた「ファーストペンギン応援事業」「えるぼし・くるみん取得事業」等を通して、目標達成に向けて取り組んでいく。</p>
			変更後	12.7 %	14.8 %	17.0 %	<u>50.4</u> %	<u>57.3</u> %	<u>64.2</u> %	<u>71.1</u> %	<u>78.0</u> %	<u>85.0</u> %	
		実績値		20.4 %	36.0 %	43.5 %							

＜指標の性質＞ フロー（1年間の変動量）
＜対応する部門別計画＞ 福島県商工業振興基本計画

指標名	現況値	目標値 実績値	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由等
No.39-1 全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合（小・中学校） （「行っている」小学校）	95.1% (R3)	目標値	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	【見直しの分類】 出典の変更 ○当初の指標の設定根拠（総合計画に記載している内容） 全ての学校において、2つの学力調査を併せて分析し、活用することで、更なる教育の充実を図る。また、「よく行っている」と回答する学校の割合を、R12までに全国平均を上回る50%にすることを目標とする。 ○出典の変更理由 R7年度全国学力・学習状況調査において、出典となる当該質問項目が削除されたことから、ふくしま学力調査の類似する質問項目に出典の変更を行う。 なお、目標値は変更せず、ふくしま学力調査に係る分析支援ツールを全校に配布するとともに、各協議会や学校訪問などあらゆる機会を捉えてツールの周知及び校内研修での活用方法等について具体的に指導・助言することで目標達成に向けて取り組んでいく。 <変更前の出典> 全国学力・学習状況調査の設問 「全国学力・学習状況調査の結果を地方公共団体における独自の学力調査の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映をどの程度行っていますか」 <変更後の出典> ふくしま学力調査の設問 「県や全国の学力・学習状況調査の結果（これまでの調査結果を含む）を分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っていますか」
		実績値	96.4 % (参考) ふくしま 学力調査 97.8%	96.8 % (参考) ふくしま 学力調査 94.9%	97.4 % (参考) ふくしま 学力調査 93.5%	96.6 % (R7からふくしま 学力調査)						

No.39-2 （「行っている」のうち「よく行っている」小学校）	23.9% (R3)	目標値	26 %	29 %	32 %	35 %	38 %	41 %	44 %	47 %	50 %	No.39-1と同様
		実績値	25.2 % (参考) ふくしま 学力調査 28.3%	26.0 % (参考) ふくしま 学力調査 26.3%	31.0 % (参考) ふくしま 学力調査 28.6%	25.7 % (R7からふくしま 学力調査)						

指標名	現況値	目標値 実績値	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由等
No.39-3 （「行っている」中 学校）	91.7% (R3)	目標値	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	No.39-1と同様
		実績値	92.9 % (参考) ふくしま 学力調査 93.0%	93.4 % (参考) ふくしま 学力調査 93.5%	94.2 % (参考) ふくしま 学力調査 89.6%	95.3 % (R7からふ くしま 学力調査)						

No.39-4 （「行っている」の うち「よく行ってい る」中学校）	18.4% (R3)	目標値	22 %	25.5 %	29 %	32.5 %	36 %	39.5 %	43 %	46.5 %	50 %	No.39-1と同様
		実績値	19.2 % (参考) ふくしま 学力調査 24.2%	21.0 % (参考) ふくしま 学力調査 22.9%	22.0 % (参考) ふくしま 学力調査 21.8%	17.0 % (R7からふ くしま 学力調査)						

<指標の性質> フロー（１年間の変動量）

<対応する部門別計画> 第７次福島県総合教育計画

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由等
No.94 日頃、放射線の影響 が気になると回答し た県民の割合（意識 調査）	29.1% （R3）	目標値	変更前	29% 以下	29% 以下	29% 以下	29% 以下	29% 以下	29% 以下	29% 以下	29% 以下	29% 以下	<p>【見直しの分類】 目標値の上方修正</p> <p>○当初の指標の設定根拠（総合計画に記載している内容） 空間線量率測定や安全・着実な廃炉作業の促進など、安全・安心の確保の取組に対する県民意識について把握し、更なる取組の推進を図る。空間線量率については自然減衰などによる低減が見込まれるため、現況値以下を目標値とした。</p> <p>○目標値の見直し理由 R7実績値が16.8%であり、目標値である29%を約12ポイント下回っている。今後も正確で分かりやすい情報発信により、放射線に対する県民の不安を減少させる必要があることから、目標値の上方修正を行う。</p> <p>○見直し後の目標値の設定根拠 県内原発の廃炉作業の進展やトラブルの発生等によって県民の放射線に対する不安や関心に変化する中、廃炉完了まで県民の安全・安心を確保していく必要があることから、県内全域でのモニタリングや各種媒体を通じた情報発信に取り組むことで、前年度値以下を目指す。</p>
			変更後	29% 以下	29% 以下	29% 以下	29% 以下	前年度値 以下	前年度値 以下	前年度値 以下	前年度値 以下	前年度値 以下	
		実績値		24.9 %	23.1 %	20.1 %	16.8 %						

<指標の性質> フロー（1年間の変動量）

<対応する部門別計画> 福島県安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由等
No.95 市町村における原子 力防災訓練実施回数	3 回 (R2)	目標値	変更前	6回	6回	6回	6回	6回	6回	6回	6回	6回	<p>【見直しの分類】 目標値の上方修正</p> <p>○当初の指標の設定根拠（総合計画に記載している内容） 訓練を通じて原子力防災体制の充実・強化を図るため、関係13市町村において、内閣府の原子力防災訓練ガイダンスに基づき2年に1回程度実施することとし、6回を各年度の目標値とした。</p> <p>○目標値の見直し理由 東日本大震災における教訓を後世に引き継いでいくためにも、原子力災害対策重点区域である13市町村においては県の訓練と合同で行うなど、年に1回は実施するよう、目標値の上方修正を行う。</p> <p>○見直し後の目標値の設定根拠 市町村が独自に原子力防災訓練を企画・運営するためには人員等が不足している状況であるため、県が主催する訓練に併せての訓練実施等を働きかけながら、毎年度、訓練実施市町村数を増加させていき、R12までに県及び13市町村にて毎年訓練を実施していく体制を目指して目標値を設定した。</p>
			変更後	6回	6回	6回	6回	<u>7回</u>	<u>8回</u>	<u>10回</u>	<u>12回</u>	<u>13回</u>	
		実績値		7回	6回	10回							

＜指標の性質＞ フロー（1年間の変動量）
＜対応する部門別計画＞ 福島県安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由等
No.97 原子力発電所周辺の 空間線量率	5.19 μ Sv/h (R元)	目標値	変更前	現況値 以下	現況値 以下	現況値 以下	現況値 以下	現況値 以下	現況値 以下	現況値 以下	現況値 以下	現況値 以下	<p>【見直しの分類】 目標値の上方修正</p> <p>○当初の指標の設定根拠（総合計画に記載している内容） 新たな放射性物質の放出による空間線量率上昇の有無を監視するため、原子力発電所周辺地域の空間線量率を調査する。新たな放射性物質の放出がない場合、自然減衰などによる低減が見込まれるため、それぞれ現況値以下の値を目標値とする。</p> <p>○目標値の見直し理由 R4～R6の実績値が目標値を継続して下回っているため、目標値の上方修正を行う。</p> <p>○見直し後の目標値の設定根拠 放射性物質の自然減衰等により、空間線量率の減少が見込まれるため、前年度値以下を目指すこととした。 県内原発の廃炉作業の進展やトラブルの発生等によって、新たな放射性物質の放出による空間線量率の上昇がないよう廃炉作業の監視等に継続的に取り込んでいく。</p>
			変更後	現況値 以下	現況値 以下	現況値 以下	前年度値 以下	前年度値 以下	前年度値 以下	前年度値 以下	前年度値 以下	前年度値 以下	
		実績値		4.05 μ Sv/h	3.92 μ Sv/h	3.67 μ Sv/h							

＜指標の性質＞ フロー（１年間の変動量）
＜対応する部門別計画＞ 福島県安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由等
No.100 観光客入込数	36,191千人 (R2)	目標値	変更前	42,000 千人	47,000 千人	52,000 千人	57,000 千人	57,600 千人	58,200 千人	58,800 千人	59,400 千人	60,000 千人	【見直しの分類】 目標値の上方修正 ○当初の指標の設定根拠（総合計画に記載している内容） 観光客数の増加を図るため、県内観光地の年間入込数を把握し、ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえた誘客や、震災・原発事故の風評払拭の取組を進める。R7にコロナ前の水準に回復、以降、過去の実績を基に毎年約1%増加させることを目指す。
			変更後	42,000 千人	47,000 千人	52,000 千人	<u>59,300</u> <u>千人</u>	<u>61,600</u> <u>千人</u>	<u>63,800</u> <u>千人</u>	<u>65,700</u> <u>千人</u>	<u>67,300</u> <u>千人</u>	<u>68,700</u> <u>千人</u>	○目標値の見直し理由 新型コロナウイルス感染症による観光需要の落込みが、感染法上5類への移行に伴い、行動規制が緩和されたことにより急速に観光需要が回復に転じ、県内各観光施設等の入込客数の増加や、祭事・イベント等の再開等により想定を超える伸び率を示したことで、R4以降の実績値が3年連続で目標値を超えたことから、実績を踏まえて目標値の上方修正を行う。
		実績値		47,687 千人	53,923 千人	57,573 千人							○見直し後の目標値の設定根拠 R5からR6の伸び率が約5%（R6は実績値確定前だったため、推計値57,000千人で計算）となるが、コロナ禍反動の収束や人口減少等の傾向を踏まえ、目標値の伸び率は5%から年0.5%ずつ低減（総人口対前年比-0.49%。総務省統計局人口推計結果による（R8.1現在））させた値とする考え方で目標値を設定した。 目標達成に向け、R8年4月に開催されるふくしまデスティネーションキャンペーンや、本県ならではのスタディツアーであるホープツーリズム等の各種誘客事業に取り組むことで本県への更なる誘客促進を図っていく。

<指標の性質> フロー（1年間の変動量）
<対応する部門別計画> 福島県商工業振興基本計画

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由等
No.101 外国人宿泊者数	51,180人泊 (R2)	目標値	変更前	105,000 人泊	147,000 人泊	200,000 人泊	214,000 人泊	229,000 人泊	245,000 人泊	262,000 人泊	280,000 人泊	300,000 人泊	<p>【見直しの分類】 目標値の上方修正</p> <p>○当初の指標の設定根拠（総合計画に記載している内容） 外国人観光客の誘客促進のため、外国人目線での効果的な情報発信等の取組により、R6に旧計画の目標値に回復、以降、過去の実績を基に毎年約7%の外国人宿泊者数増加を目指す。</p> <p>○目標値の見直し理由 R6における本県の外国人宿泊者数は、目標値を大きく上回った。特に、誘客の重点地域としている台湾からの誘客が伸びており、今後も積極的に取組を進めることから、目標値の上方修正を行う。</p> <p>○見直し後の目標値の設定根拠 政府目標（R6実績3,700万人からR12目標6,000万人で約62%増加）と同等の伸び率として目標値を設定した。 目標達成に向け、台湾や豪州、タイ等の市場において現地窓口を設置しての情報発信や、本県観光WEBサイトでのインバウンド向け情報整備の強化を行うとともに、本県の魅力的な観光コンテンツを海外市場に対してあらゆる機会を通じて積極的に発信していく。</p>
			変更後	105,000 人泊	147,000 人泊	200,000 人泊	<u>319,000</u> <u>人泊</u>	<u>349,000</u> <u>人泊</u>	<u>379,000</u> <u>人泊</u>	<u>409,000</u> <u>人泊</u>	<u>439,000</u> <u>人泊</u>	<u>468,000</u> <u>人泊</u>	
		実績値		30,950 人泊	179,190 人泊	289,160 人泊							

＜指標の性質＞ フロー（１年間の変動量）
＜対応する部門別計画＞ 福島県商工業振興基本計画

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由等
No.111 本県における防災士 認証登録者数	2,902人 (R3)	目標値	変更前	3,120 人	3,340 人	3,560 人	3,780 人	4,000 人	4,220 人	4,440 人	4,660 人	4,880 人	<p>【見直しの分類】 目標値の上方修正</p> <p>○当初の指標の設定根拠（総合計画に記載している内容） 防災リーダーの育成を支援し、地域防災力の向上を図るため、R2の新規認証登録者数（220人）と同程度が毎年増加する数値を目標値とした。</p> <p>○目標値の見直し理由 R6実績値がR12目標値を上回ったため、目標値の上方修正を行う。</p> <p>○見直し後の目標値の設定根拠 R元からR6までの防災士登録者増加数の平均値を基に、毎年220人の増加から500人を増加させる考え方で目標値を設定した。 引き続き、防災士養成事業を実施し、地域防災活動の中心となる防災士を養成していくとともに、既に防災士資格を有する方については、県の防災士登録制度である地域防災サポーターへの登録を促すことで、地域における防災士養成に係る機運を醸成していく。</p>
			変更後	3,120 人	3,340 人	3,560 人	<u>5,500</u> 人	<u>6,000</u> 人	<u>6,500</u> 人	<u>7,000</u> 人	<u>7,500</u> 人	<u>8,000</u> 人	
		実績値		3,260 人	3,885 人	5,017 人							

<指標の性質> ストック（ある時点で蓄積されている量）

<対応する部門別計画> 福島県安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由等
No.173 【変更前】 地域おこし協力隊定 着率 【変更後】 地域おこし協力隊定 住率	54.8% (R2)	目標値	変更前	57.4 %	58.7 %	60.0 %	61.3 %	62.6 %	63.1 %	63.6 %	64.1 %	64.6 %	【見直しの分類】 集計方法の変更、目標値の上方修正及び指標名の変更 ○当初の指標の設定根拠（総合計画に記載している内容） 地域おこし協力隊は、条件不利地域における担い手不足の解消を目的とした制度であり、任期終了後の隊員の定着は地域活力の向上に資するため、R2の全国平均値63.0%を超える64.6%を目指す。 ○目標値の見直し理由 総務省で行っている地域おこし協力隊に関する調査における定住率を元に設定しているが、以下のとおり調査方法が変更となり、新たな調査方法に基づき実績を算出したところ、R12の目標を上回ることとなるため、目標値の上方修正を行う。 なお、総務省公表資料では「地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」としていることから、指標名称についてもこれに合わせて「定着率」から「定住率」に変更を行う。 ＜変更前の調査方法＞ H22年4月1日から調査対象年の3月31日までに任期終了した全隊員のうち、調査対象年の5月1日時点で同一県内に居住している者。 ＜変更後の調査方法＞ 直近5年間に任期終了した隊員のうち、調査対象年の5月1日時点で同一県内に居住している者。 ○見直し後の目標値の設定根拠 見直し後のR7の目標値は、過去2年間の平均値（66.5%）とし、R10までに全国の過去2年間の平均値（69.3%）を越えるよう、年1ポイントずつ増加として設定した。 地域おこし協力隊支援事業により、市町村による地域おこし協力隊の受入態勢の充実・底上げを図る取組のほか、協力隊を対象とした研修会や活動報告会を開催し、隊員同士や経験者との意見交換や日頃の活動成果を発表できる場を提供するなど、当該事業を通じて、目標達成を目指していく。
			変更後	57.4 %	58.7 %	60.0 %	<u>66.5</u> %	<u>67.5</u> %	<u>68.5</u> %	<u>69.5</u> %	<u>70.5</u> %	<u>71.5</u> %	
		実績値		63.4 % (参考) 直近 5年 66.5 %	62.7 % (参考) 直近 5年 67.6 %	61.0 % (参考) 直近 5年 65.5 %							

＜指標の性質＞ フロー（1年間の変動量）
＜対応する部門別計画＞ 福島県過疎・中山間地域振興戦略

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由等
No.176 地域創生総合支援事業（サポート事業）のうち「過疎・中山間地域活性化枠」の採択件数	14件 (R3)	目標値	変更前	26 件	38 件	50 件	62 件	73 件	84 件	95 件	106 件	117 件	<p>【見直しの分類】 目標値の上方修正</p> <p>○当初の指標の設定根拠（総合計画に記載している内容）</p> <p>過疎・中山間地域における集落の地域力向上を促進するため、自主的・主体的に取り組む地域課題解決や地域活性化等の活動に対する補助採択件数について、設定当初の実績を踏まえ、毎年度12件程度の増加を目指す。</p> <p>○目標値の見直し理由</p> <p>R4～R6において実績値が目標値を上回ったほか、R7年9月時点の速報値（86件）がR9目標値を上回る見込みのため目標値の上方修正を行う。</p> <p>○見直し後の目標値の設定根拠</p> <p>R4からR7（R7は9月時点の速報値）の採択実績を踏まえ、毎年度18件の採択を目指す目標とした。</p> <p>R7年度新規事業「地域・人材つながり支援事業」等により、地域の担い手の掘起しや育成を図ることで、目標達成を目指していく。</p>
			変更後	26 件	38 件	50 件	86 件	104 件	122 件	140 件	158 件	176 件	
		実績値		28 件	45 件	64 件							

<指標の性質> 累計（ある時点で蓄積されている量）

<対応する部門別計画> 福島県過疎・中山間地域振興戦略

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由等
No.177 過疎・中山間地域に おける観光入込数	15,068千人 (R2)	目標値	変更前	16,800 千人	18,600 千人	20,400 千人	22,200 千人	22,400 千人	22,600 千人	22,800 千人	23,000 千人	23,200 千人	<p>【見直しの分類】 目標値の上方修正</p> <p>○当初の指標の設定根拠（総合計画に記載している内容） 過疎・中山間地域における産業の振興や雇用の創出を図るため、R7までにコロナ前の水準までの回復を目指し、以降はコロナ前5年間の平均値を参考として、毎年200千人ずつの増加を目指します。</p> <p>○目標値の見直し理由 新型コロナウイルス感染症による観光需要の落込みが想定以上に順調に回復し、R4～R6の実績値が3年連続で目標値を超え、R6の実績値がR12の目標値に近い状況であることから、実績を踏まえて目標値の上方修正を行う。</p> <p>○見直し後の目標値の設定根拠 コロナ禍反動の収束や人口減少等の傾向は想定される一方で、過疎・中山間地域における新たな観光資源創出の兆しもあることから、引き続き、着実に観光入込数を増加させることを目指し、毎年400千人ずつ増加する目標値を設定した。</p>
			変更後	16,800 千人	18,600 千人	20,400 千人	23,564 千人	23,964 千人	24,364 千人	24,764 千人	25,164 千人	25,564 千人	
		実績値		19,310 千人	21,281 千人	23,164 千人							

<指標の性質> フロー（1年間の変動量）

<対応する部門別計画> 福島県過疎・中山間地域振興戦略

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
No.244 森林整備面積	6,004ha (R2)	目標値	変更前	6,300 ha	6,500 ha	6,700 ha	7,000 ha	7,200 ha	7,400 ha	7,600 ha	7,800 ha	8,000 ha	<p>【見直しの分類】 目標値の下方修正</p> <p>○当初の指標の設定根拠（総合計画に記載している内容） 本格的な収穫期を迎えている森林資源の効果的・効率的な活用を目指すため、直近の森林資源の状況や新たな森林管理システム等による取組を踏まえて、R12に8,000haの森林整備（造林、保育、間伐等）を目標とした。</p> <p>○目標値の見直し理由 現指標である森林整備面積（※）は、原発事故以降、放射性物質の影響から大きく落ち込み、その回復に向けてふくしま森林再生事業などにより「間伐」を中心とした施策を実施してきた。 近年、終戦直後や高度経済成長期に造林された森林資源が充実するとともに、新たな大型製材工場の稼働・計画等により、県産材の需要が拡大していることから、「主伐」による素材生産量が増加傾向にあり、主伐の対象範囲は、これまで間伐の対象として森林整備面積に含まれていた高齢林（51～60年生）にまで拡大することが見込まれる。 このため、県産材の供給拡大と次の世代となる森林の適正な維持に向け、これまでの間伐中心の施策から、再造林を含む人工造林の強化へと転換を図ることとし、森林整備面積全体の目標値を見直すもの。</p> <p>※県内民有林(私有林及び公有林)の人工林等で行う「人工造林」「下刈り」「除伐」「間伐」等の森林整備を単年度に実施した面積を合計した値で、主伐（立木を全て伐採して木材生産を行う）は森林整備面積に含まない。</p>
			変更後	6,300 ha	6,500 ha	6,700 ha	<u>4,700</u> <u>ha</u>	<u>5,000</u> <u>ha</u>	<u>5,200</u> <u>ha</u>	<u>5,500</u> <u>ha</u>	<u>5,800</u> <u>ha</u>	<u>6,100</u> <u>ha</u>	
		実績値		5,325 ha	4,754 ha	4,583 ha							<p>○見直し後の目標値の設定根拠 木材需要の高まりから主伐が増加しており、これまで森林整備面積の大半を占めていた間伐面積は減少（R12の推定値を半減）が見込まれるが、次世代の森林資源を造成するため、再造林を含む人工造林等の支援強化や低コスト化を図り、人工造林等面積を増加（R12の推定値を1.5倍）させる。そのため森林整備面積が全体的に減少するものの、R12に向けて毎年一定割合で上昇させる考え方で目標値を設定した。</p>

<指標の性質> フロー（1年間の変動量）

<対応する部門別計画> 福島県農林水産業振興計画

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由等
No.250 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数	57件 (R2)	目標値	変更前	117 件	149 件	183 件	219 件	257 件	297 件	339 件	383 件	429 件	<p>【見直しの分類】 目標値の上方修正</p> <p>○当初の指標の設定根拠（総合計画に記載している内容） エネルギー・エージェンシーふくしまによる県内企業への一体的な支援を通じて、再エネ・水素関連産業の育成・集積を目指すため、直近の実績を踏まえ、R4は117件（年間30件）、以降、毎年度2件ずつ増加し、R12までに429件以上の成約を目標とした。</p> <p>○目標値の見直し理由 風力発電の大型プロジェクトの進行や販路拡大等に向けた企業支援により、各年度における実績値が目標値を大きく上回ったため、目標値の上方修正を行う。</p> <p>○見直し後の目標値の設定根拠 実績値を牽引した風力発電の大型プロジェクトが完成したことに伴い、成約件数はR6時点から低下することが想定されるものの、今後も、再生可能エネルギー・水素の導入拡大や販路拡大等に向けた企業支援により、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積が進み、成約件数は一定程度見込まれることから、R2からR6までの成約件数の平均（50件）程度を毎年度増加させる考え方で目標値を設定した。</p>
			変更後	117 件	149 件	183 件	315 件	365 件	415 件	465 件	515 件	565 件	
		実績値		131 件	192 件	265 件							

<指標の性質> フロー（1年間の変動量）
<対応する部門別計画> 福島県商工業振興基本計画

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由等
No.255 浜通りの観光客入込 数	7,051千人 (R2)	目標値	変更前	8,200 千人	9,200 千人	10,200 千人	11,200 千人	12,200 千人	13,200 千人	14,200 千人	15,200 千人	16,200 千人	<p>【見直しの分類】 目標値の上方修正</p> <p>○当初の指標の設定根拠（総合計画に記載している内容） 浜通りの観光促進のため、浜通りの観光地に特化した年間入込数を把握し、ホープツーリズムの推進などにより、R12に震災前の水準まで浜通りの観光客入込数を回復させることを目指す。 ※R7にコロナ禍前の実績値（R元年度実績値11,230千人）を超えることを目標としていた。</p> <p>○目標値の見直し理由 新型コロナウイルスの5 類移行後の観光需要の回復や観光地としての浜通りの魅力も着実に向上しつつあり、R5にコロナ禍前の実績値（R元年度11,230千人）を超え、R6も目標値を超えたことから目標値の上方修正を行う。</p> <p>○見直し後の目標値の設定根拠 指標No.100「観光客入込数（県全体）」の目標値を基本とし、「浜通り観光客入込数/県全体の観光客入込数」の震災前（H22）割合が約28%であったことから、R6実績値21%から徐々に割合を上げ、R12に当該割合となるように目標値を設定した。 目標達成に向け、本県ならではのスタディツアーであるホープツーリズム事業の推進や、浜通り地域等の誘客コンテンツ開発・磨き上げなど、浜通り地域等の交流人口拡大を図る事業を継続していく。</p>
			変更後	8,200 千人	9,200 千人	10,200 千人	14,200 千人	15,400 千人	16,600 千人	17,700 千人	18,500 千人	19,200 千人	
		実績値		9,744 千人	11,858 千人	12,288 千人							

<指標の性質> フロー（1年間の変動量）

<対応する部門別計画> 福島県商工業振興基本計画